

# 世界を襲う中国の過剰生産

——無謀投資を助長する国有資本主義——

後藤 康浩

日本経済新聞  
編集委員



中国に冠する形容といえば「人口大国」「巨大市場」か、「四千年の歴史」をすぐに連想するが、世界の製造業にとっては今や「過剰生産大国」のほうがびったりくるかもしれない。鉄鋼、アルミ、セメントから繊維、家電、自動車、太陽光発電パネルまで中国では大半の産業分野に信じがたいほど多くのメーカーが参入し、巨大な生産能力がある。5～6年前まではこうした過当競争はコスト競争力に直結していたが、今やそれを通り越して、過剰生産能力が中国経済を押し潰し、世界の製造業の基盤をも揺るがす状況になっている。「過剰生産大国」と隣り合わせの日本にとって、その大きな渦をどう避けるかが、今年以降、大きな課題になるだろう。

## 成長鈍化でも止まらない巨大投資

昨年（2015年）12月2日、中国・安徽省の省都、合肥で世界最大の液晶パネル工場の建設工事が始まった。液晶パネルの工場は使用するマザーガラスのサイズで世代分けする。これまで世界最大だったのは液晶テレビの草分けであるシャープが大阪の堺市に建設した工場（現在は台湾の鴻海精密工業の傘下）で、2880mm×3130mmのガラスを使用、これを「第10世代」と呼んでいる。合肥の新工場はそれを小幅ながら上回る2940mm×3370mmのガラスを使用するため、半世代進化した「第10.5世代」と呼ばれる。建設費用は総額7700億円にのぼる。

この工場にはいくつか驚かされる点がある。第1は液晶パネルとそれを用いた液晶テレビはすでに数年前から過当競争による価格下落で、日韓、台湾、中国の主要メーカーが軒並み赤字に苦しみ、投資の回収がおぼつかない産業分野になっているなかで、これほど巨大な投資に踏み切る経営判断だ。工場の操業開始は2018年第2四半期と2年以上先だが、それまでに液晶パネルの需給状況が回復している可能性はどうみても低い。

この投資の主体である京東方科技集団（BOE）は

現在、世界の液晶パネル工場の主力である「第8.5世代」の工場をすでに合肥、北京、重慶で稼働させているほか、現在、4番目となる工場を福州（福建省）に建設中。8.5世代は50インチ超の大型テレビ向けだが、今回着工した「第10.5世代」となるとさらに大きな65インチ超をターゲットにしている。これほどの能力に見合った大画面テレビの需要が中国市場や世界に生まれてくるのか、成長鈍化という状況がなくても無謀な投資であるのは歴然としている。

## 肥大化する生産設備

だが、液晶パネルへの大型投資レースに参加しているのはBOEだけではない。TCLはじめ各社による「第8.5世代」以上の新設は着工済みを含め、「2018年までに11カ所」にのぼる。日本メーカーがプラズマ含めパネル生産から脱落してなお、韓国、台湾と既存の中国の生産ラインだけでも過剰感があり、それに加えて、これだけの生産ラインが立ち上がれば液晶パネルは「黒字企業なき業界」になりかねない。もうかっているのは液晶パネルの製造装置メーカーとカラーフィルターなどの原料・部材メーカーだけになるだろう。生産コストの低減を狙った大規模工場への大胆な先行投資が結果的にメーカーの経営をむしろむしばむことはシャープ、パナソニック、日立製作所などが身をもって示しているにもかかわらず中国で同類の失敗が数倍の規模で展開されている。

中国では鉄鋼、太陽光発電プラントも同じことが先行して起きている。鉄鋼は中国が世界生産のほぼ50%の年間8億トン強を占めているが、中国の粗鋼生産能力は11億5000万トンといわれ、日本の年間粗鋼生産量の3倍超の3億5000万トンもの過剰生産能力がある。そのなかには老朽化した小型高炉で競争力がなく、早晩、淘汰を待っているようなものもあるが、多くは今世紀に入って怒濤の勢いで新設されたもので、これから数十年は現役プラントというものだ。中国最大級の鉄鋼メーカーで、技術力も高い宝鋼集団は昨年9月、

広東省湛江に新設した容積5050m<sup>3</sup>で、年産能力450万トンの高炉を稼働させた。今年（2016年）には同じ規模の第2高炉も稼働する予定。過剰生産の中でさらに大型プラントが新設されていく状況は液晶パネルと全く同じだ。建てた以上は動かすしかない。

太陽光発電パネルではかつてシャープ、京セラ、旧三洋電器など日本勢が世界をリードしていたが、現在は中国勢が世界をほぼ制覇し、メーカー別上位を独占している。だが、2013年に当時の世界トップを争っていたサンテックパワーが転換社債の債務不履行を起こし、事実上経営破綻した。サンテックは江蘇順風光電科技に買収され、再建途中だが、その他の中国の太陽光発電パネル大手も似たような経営危機に直面している。

## 技術の成熟で参入しやすく

鉄鋼、液晶パネル、太陽光発電パネルに共通するのは技術がある程度成熟化しており、製造装置をつくる専門メーカーが多数あり、日米欧、韓国などのそれぞれの業界に多数の経験の深い技術者が出番を待つようにプールされていることだ。装置メーカーは装置に多くの生産技術を盛り込み、より簡単に歩留率を高め、品質を向上させられるようソフトウェア化して中国メーカーに売り込む。モノづくりの「暗黙知」を「形式知」化する動きだ。中国では全く経験のない企業でも装置を買えば、装置や材料のメーカーのアドバイスと先進国企業であふれた技術者のスカウトで簡単に参入することができる。

筆者はかつて液晶パネルの世界で一世を風靡したシャープ亀山工場に何回か、取材で訪れたことがある。そのなかでも最も印象的だったのは、社運を賭けた第1工場が正式稼働を開始する直前の2003年の年の瀬の訪問だ。すでに試験操業が始まっており、特別の許可を得て入れてもらった生産ラインでは加工中のマザーガラスの搬送装置の大きさとスピードに驚かされた。そのときにシャープ技術陣の最大課題は歩留率であり、歩留まりがパネルメーカーの収益性を決め、ライバルであるサムスン電子を突き放す重要性を持っていた。シャープは「亀山第1工場の戦い」に勝った。だが、今、中国で大規模工場を次々に展開するBOEなどにこれほどの真剣さで歩留まりを考える技術者も経営者もないだろう。いい設備を購入し、経験のあるオペレーターを雇えば、さほどの苦勞もなく歩留まりは上げられるからだ。韓国勢がシャープを追い抜き、中国勢が韓国を抜こうとしているのは技術の陳腐化そのものに起因する。

太陽光発電パネルは液晶パネル以上に簡単に生産設備や製造技術が中国に渡り、日本勢は市場の片隅に追いやられた。鉄鋼はユーザーが自動車、家電など製造業や資源開発、建設などの企業のため、ユーザー向けのカスタマイズで差別化できる余地が大きく、日本の鉄鋼会社は技術面でのリードを保っている。ただ、建設用の形鋼や中厚板など汎用鋼材では安値輸出の中国製品に押されている。

## 政府主導の過剰投資の危うさ

ただ、技術的なキャッチアップができたとしても製造業は莫大な設備投資資金を必要とするため、通常は事業規模の面で新興国メーカーが先進国メーカーに追い付くのは容易ではない。実は、中国がとんでもない過剰生産大国になる秘密がそこにある。要は中央、地方から目をかけられた企業、経営者は設備投資資金を無尽蔵とはいわないまでも潤沢に融通され、大胆な投資に踏み切れるからだ。

液晶パネルのBOEの株主構成（2015年12月）は北京国有資本経営管理中心が11.5%を握る筆頭株主で、第2位は8.5%の重慶渝資光電産業投資有限公司、3位は8.1%の合肥建翔投資有限公司。いずれも北京、重慶、合肥の地方政府傘下の投資会社、いわば政策的に事業を展開するための地方政府の別働隊だ。当然ながら、直轄市である北京、重慶や省都である合肥の政府の権限は非常に強く、銀行に投資資金の融資を指示できる。技術も実績も資金的な裏付けもなくとも、政府がバックにいれば世界を驚かすような大胆な設備投資ができるわけだ。

日本も韓国も産業政策に沿って、特定産業を育成するための官民からの政策的融資はあったが、融資は回収し、投じた資金が何倍もの波及効果を国の経済にもたらすという前提だった。一方で、中国においては政府の指示で育成される企業には投資の効果、企業経営の健全性よりも、その地域にもたらされる短期的な成長率の押し上げ効果、雇用や税収などが優先的に期待される。これは産業政策でも、永続性を原則とする近代企業の経営でもない。

日本はじめ先進国の製造業にとっての悲劇は中国の政策、体質が今後もまったく変わる気配がなく、むしろ世界トップを目指そうと過激な設備投資競争に飛び込む産業が続々と現れそうなことだ。中国の国有資本主義は企業の破綻ではなく、財政と金融の破綻でしか終止符が打たれないのかもしれない。日本企業はイノベーションによる差別化により注力すべきだろう。 ●